

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	3,308,000	3,308,364	△364	
	償還金収入	2,981,000	2,981,000	0	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2,981,000	2,981,000	0	
	貸付金利子収入	327,000	327,364	△364	
	貸付金利子収入	327,000	327,364	△364	
	受取利息配当金収入	1,000	169	831	
	受取利息配当金収入	1,000	169	831	
	事業活動収入計(1)	3,309,000	3,308,533	467	
	支出				
貸付事業支出	10,500,000	10,204,000	296,000		
貸付金支出	10,500,000	10,204,000	296,000		
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	10,500,000	10,204,000	296,000		
流動資産評価損等による資金減少額	327,000	327,364	△364		
徴収不能額	327,000	327,364	△364		
事業活動支出計(2)	10,827,000	10,531,364	295,636		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,518,000	△7,222,831	△295,169		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,518,000	△7,222,831	△295,169		
前期末支払資金残高(12)	18,277,000	18,277,299	△299		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,759,000	11,054,468	△295,468		